



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白岩 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 室井 智有

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	658	—	289	—	274	—	169	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 169百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	82.39	—
25年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成26年12月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成25年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の数値及び平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年12月期第3四半期	3,787	—	979	—	25.9	451.54
25年12月期	707	—	528	—	74.7	257.88

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 979百万円 25年12月期 528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,027	97.5	485	112.8	474	78.1	284	61.4	135.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期(予想)の「1株当たり当期純利益」は、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(57,300株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	2,170,000 株	25年12月期	2,050,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	— 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	2,059,231 株	25年12月期3Q	— 株

(注)1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 当社は、平成25年12月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、個人消費も消費税率引き上げ前の駆け込み需要の広がりもあり増加が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク、円安・燃料高による輸入コストの上昇に加え、平成26年4月以降は個人消費について駆け込み需要の反動が生じている等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は7件、販売案件の組成総額は21,330百万円となり、売上高658百万円、営業利益289百万円、経常利益274百万円、四半期純利益169百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,079百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品出資金が2,497百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,628百万円増加しました。その主な要因と致しましては、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は979百万円となり、前連結会計年度末に比べて451百万円増加しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加し、利益剰余金が169百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、第3四半期における業績は概ね計画通り推移しているため、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,658	921,476
売掛金	66,747	26,531
商品出資金	—	2,497,649
預け金	52,700	78,913
その他	143,466	56,494
流動資産合計	561,572	3,581,064
固定資産		
有形固定資産	4,530	14,395
無形固定資産	2,519	2,091
投資その他の資産	139,186	190,083
固定資産合計	146,236	206,570
資産合計	707,809	3,787,635
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	2,716,474
未払法人税等	94,413	55,571
その他	54,733	35,744
流動負債合計	179,146	2,807,790
負債合計	179,146	2,807,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	170,000	310,760
資本剰余金	112,010	252,770
利益剰余金	246,651	416,314
株主資本合計	528,662	979,845
純資産合計	528,662	979,845
負債純資産合計	707,809	3,787,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	658,167
営業費用	368,340
営業利益	289,827
営業外収益	
商品出資金売却益	20,897
持分法による投資利益	12,315
その他	539
営業外収益合計	33,751
営業外費用	
支払利息	21,268
支払手数料	14,410
株式公開費用	11,126
為替差損	2,703
営業外費用合計	49,507
経常利益	274,071
特別損失	
固定資産除却損	1,637
特別損失合計	1,637
税金等調整前四半期純利益	272,434
法人税等	102,771
少数株主損益調整前四半期純利益	169,662
四半期純利益	169,662

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,662
四半期包括利益	169,662
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	169,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月11日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。株式上場にあたり、平成26年9月10日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式120,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ140,760千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が310,760千円、資本剰余金が252,770千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業（M&Aアドバイザー事業等）も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

当社は、平成26年8月8日及び平成26年8月22日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式57,300株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成26年10月17日に払込みが完了しております。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 発行株式の種類及び数 | 当社普通株式57,300株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき2,346円 |
| (3) 払込金額 | 1株につき1,997.5円（会社法上の払込金額） |
| (4) 資本組入額 | 1株につき1,173円 |
| (5) 割当価格の総額 | 134,425,800円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 67,212,900円 |
| (7) 払込期日 | 平成26年10月17日 |
| (8) 資金の用途 | 今期中に、オペレーティング・リース事業において案件ごとに設立するSPCの匿名組合出資金を投資家に地位譲渡するまでに一時的に立替取得するための資金として全額充当する予定であります。 |